



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月17日
上場取引所 東

上場会社名 テーデーエフ株式会社
コード番号 5641 URL <http://www.tdforge.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 佐々木 誠
(氏名) 三浦 文男
TEL 0224-52-7061
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,127	△18.2	△271	—	△312	—	△369	—
21年3月期	19,715	△18.9	△404	—	△334	—	△720	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△23.30	—	△5.9	△1.8	△1.7
21年3月期	△45.50	—	△10.4	△1.8	△2.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 133百万円 21年3月期 211百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	18,160	6,144	33.8	387.89
21年3月期	17,148	6,412	37.4	404.75

(参考) 自己資本 22年3月期 6,144百万円 21年3月期 6,412百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,531	△1,263	499	1,543
21年3月期	245	△3,316	2,557	775

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,950	32.6	130	—	130	—	40	—	2.53
通期	17,700	9.8	290	—	310	—	120	—	7.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び20ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 15,885,928株 21年3月期 15,885,928株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 44,482株 21年3月期 42,642株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,988	△25.3	△694	—	△805	—	△937	—
21年3月期	13,367	△16.7	△362	—	229	△76.5	209	△52.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△59.20	—
21年3月期	13.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,887	3,475	27.0	219.39
21年3月期	13,165	4,363	33.1	275.45

(参考) 自己資本 22年3月期 3,475百万円 21年3月期 4,363百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,850	42.7	50	—	90	—	30	—	1.89
通期	11,400	14.1	100	—	120	—	30	—	1.89

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境は、内外の在庫調整の進展や新興国の需要拡大を背景に持ち直しつつあり、緩やかな回復を続けてきましたが、一方で厳しい雇用環境が続いていることや設備投資の大幅な減少、建設需要の低迷等が継続しており、依然として厳しい状況にあります。

当社グループにおきましては、主要取引先であります自動車業界は、各種の減税効果による小型車を中心とした乗用車需要の回復と、トラック関連についてもアジア地域向け輸出が復調の気配を見せておりますが、かつてない大幅な需要減少の影響は深刻であり、需要環境は低迷しております。

このような状況下、連結業績につきましては、売上高161億27百万円（前期比35億88百万円減、18.2%減）、営業損失2億71百万円（前連結会計年度は営業損失4億4百万円）、経常損失3億12百万円（前連結会計年度は経常損失3億34百万円）、当期純損失3億69百万円（前連結会計年度は当期純損失7億20百万円）となりました。

当社業績については、売上高99億88百万円（前期比33億79百万円減、25.3%減）、営業損失6億94百万円（前期は営業損失3億62百万円）、経常損失8億5百万円（前期は経常利益2億29百万円）、当期純損失9億37百万円（前期は当期純利益2億9百万円）となりました。

今後の経営環境は、国内景気は緩やかに持ち直す傾向が見られますが、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループは、低成長下での経済環境に対応すべく、生産体制の最適化、原価低減の推進、一段の業務効率化を進め、収益構造の構築と財務体質の改善を図ってまいります。

併せて、これらの課題を強力に推進するために人材の育成につきましても、計画的に教育訓練を実施し、現場力を高める取り組みも進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、連結中間業績は、売上高89億50百万円、営業利益1億30百万円、経常利益1億30百万円、第2四半期累計期間純利益40百万円を予測しております。連結通期業績につきましては、売上高177億円、営業利益2億90百万円、経常利益3億10百万円、当期純利益1億20百万円を予測しております。当社中間業績は、売上高58億50百万円、営業利益50百万円、経常利益90百万円、第2四半期累計期間純利益30百万円を予測しております。当社通期業績につきましては、売上高114億円、営業利益1億円、経常利益1億20百万円、当期純利益30百万円を予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

流動資産合計額は、77億22百万円となり、前期比18億90百万円の増加（32.4%増）となりました。これは、主にたな卸資産の低減活動による製品、仕掛品、原材料等は減少したものの、売上の増加に伴う受取手形及び売掛金が増加したこと等によります。

固定資産合計額は、104億38百万円となり、前期比8億78百万円の減少（7.8%減）となりました。これは、主に新規設備投資を抑制したことによります。

流動負債合計額は、79億91百万円となり、前期比2億43百万円の減少（3.0%減）となりました。これは、主に受注の増加による仕入債務は増加したものの、長短借換による短期借入金の減少、新規設備投資を抑制したことによる設備関係支払手形が減少したこと等によります。

固定負債合計額は、40億23百万円となり、前期比15億23百万円の増加（60.9%増）となりました。これは、主に長期未払金は減少したものの、長短借換を実行したことによる長期借入金が増加したことによります。

純資産の合計額は、61億44百万円となり、前期比2億67百万円の減少（4.2%減）となりました。これは、主に当期純損失を計上したことにより利益剰余金が減少したことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。配当につきましては、財務基盤の強化を図るため内部留保とさせていただきますたく、誠に遺憾ながら当期・次期は無配とさせていただきますたくと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢・市場動向

原油価格の高騰や急激な内外情勢の変動など、国内外経済に不測の事態が生じ、自動車市場が大きく変化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

②主要な取引先

当社グループの生産計画は、その他の関係会社であるいすゞ自動車㈱をはじめとする取引先の生産計画に基づき、当社グループの生産能力を勘案して作成しております。したがって、取引先の販売・生産計画の大幅な変更が、当社グループの業績及び財務状況に及ぼす可能性があります。

③製品のリコール等

当社グループは、「品質第一」を基本として商品づくりに取り組んでおります。しかし、全ての製品に欠陥がなく、将来リコールが発生しないという保証はありません。製造物にかかる賠償責任については保険に加入しておりますが、保険金額を超える賠償額が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等

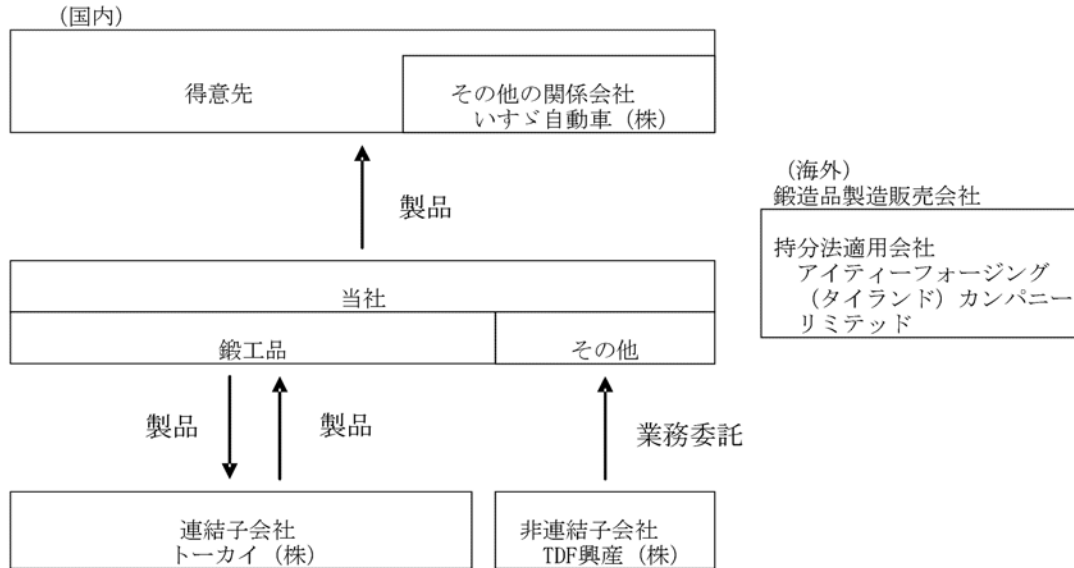
災害（地震、火災、停電他）当の不測の事態が発生した場合には、当社グループの生産・納入活動が遅延・停滞し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社2社及び関連会社1社で構成されており、自動車用、建設機械用及びその他の産業機械等の鍛造品（含む、機械加工）の製造・販売を主な事業としております。

なお、当社のその他の関係会社でありますいすゞ自動車(株)には、当社グループ製品の36.2%を同社に販売しております。

当企業集団の取引を図示しますと次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様、社会から信頼され従業員が働き甲斐を感じる会社を築き、社会に貢献することを企業理念として、高品質な商品づくりと競争力あるコストでのものづくりにより収益性を重視し、「お客様、取引先、社員」に魅力ある企業集団として存在し続ける経営を目指して取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車メーカーを中心に鍛造部品を供給しております。部品種類は、グループ全体で大物トラック部品から乗用車小物部品まで幅広い商品群を持ち、鍛造から機械加工までの一貫生産体制により、得意先の要求に応じております。

当社グループとしての中期的戦略といたしましては、以下のテーマを掲げ推進いたします。

- ① 役員、従業員全員が徹底したS（安全）L（法令遵守）Q（品質保証）D（リードタイムの短縮）C（コスト低減）保証を追求、実践します。
- ② 営業部門における新規顧客開拓の推進、更なる拡販を目指します。
- ③ 環境面からは、エネルギーコスト有効活用への取り組みを実践します。
- ④ 中期展望を睨み、新鍛造技術、新素材開発への研究を加速します。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、国内景気は緩やかに持ち直す傾向が見られますが、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループの対処すべき課題といたしましては、低成長下での経済環境に対応すべく、生産体制の最適化、原価低減の推進、一段の業務効率化を進め、収益構造の構築と財務体質の改善を図ってまいります。

併せて、これらの課題を強力に推進するために人材の育成についても、計画的に教育訓練を実施し、現場力を高める取り組みも進めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	795,771	1,563,468
受取手形及び売掛金	1,790,357	3,364,254
商品及び製品	236,444	139,973
仕掛品	1,164,525	902,162
原材料及び貯蔵品	675,018	851,363
金型	683,032	628,136
未収消費税等	80,084	—
繰延税金資産	—	15,363
その他	407,093	258,032
貸倒引当金	△209	△358
流動資産合計	5,832,118	7,722,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,552,084	3,622,170
減価償却累計額	△1,657,223	△1,782,757
建物及び構築物(純額)	※ ¹ 1,894,860	※ ¹ 1,839,413
機械装置及び運搬具	15,942,554	16,753,934
減価償却累計額	△10,783,951	△11,600,173
機械装置及び運搬具(純額)	※ ¹ 5,158,603	※ ¹ 5,153,761
土地	※ ¹ 1,496,248	※ ¹ 1,496,577
建設仮勘定	1,140,008	—
その他	1,669,599	1,749,490
減価償却累計額	△1,375,735	△1,451,800
その他(純額)	293,864	297,689
有形固定資産合計	9,983,585	8,787,441
無形固定資産		
借地権	16,676	16,676
施設利用権	2,274	2,254
ソフトウェア	22,320	29,668
無形固定資産合計	41,271	48,599
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ² 1,251,870	※ ² 1,521,366
その他	39,374	82,704
貸倒引当金	—	△2,075
投資その他の資産合計	1,291,244	1,601,995
固定資産合計	11,316,101	10,438,036
資産合計	17,148,219	18,160,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,705,574	4,211,452
短期借入金	※1 3,750,314	※1 2,408,060
未払法人税等	1,061	16,019
未払消費税等	—	144,490
賞与引当金	254,740	203,946
設備関係支払手形	824,761	112,760
その他	699,028	895,121
流動負債合計	8,235,479	7,991,851
固定負債		
長期借入金	※1 927,210	※1 2,769,150
繰延税金負債	61,464	95,774
退職給付引当金	829,181	798,620
役員退職慰労引当金	52,716	—
長期未払金	629,652	360,338
固定負債合計	2,500,223	4,023,883
負債合計	10,735,703	12,015,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,694,767	1,694,767
資本剰余金	1,327,996	1,327,996
利益剰余金	3,415,016	3,045,807
自己株式	△13,805	△13,883
株主資本合計	6,423,975	6,054,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,612	109,889
為替換算調整勘定	△48,072	△19,880
評価・換算差額等合計	△11,459	90,009
純資産合計	6,412,516	6,144,698
負債純資産合計	17,148,219	18,160,433

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	19,715,955	16,127,225
売上原価	※1 19,281,813	15,750,237
売上総利益	434,141	376,987
販売費及び一般管理費		
発送運賃	277,588	207,181
貸倒引当金繰入額	—	2,224
給料及び手当	315,062	254,018
賞与引当金繰入額	32,442	19,057
退職給付引当金繰入額	6,153	1,867
役員退職慰労引当金繰入額	8,496	—
その他	198,632	163,663
販売費及び一般管理費合計	838,376	648,013
営業損失(△)	△404,234	△271,025
営業外収益		
受取利息	3,440	735
受取配当金	11,205	5,213
持分法による投資利益	211,278	133,328
その他	53,584	40,242
営業外収益合計	279,509	179,520
営業外費用		
支払利息	50,503	83,789
租税公課	44,846	—
支払手数料	31,400	57,341
休止固定資産減価償却費	37,558	63,314
その他	45,729	16,867
営業外費用合計	210,038	221,313
経常損失(△)	△334,763	△312,819
特別利益		
受取保険金	588,267	—
固定資産処分益	※2 5,023	—
貸倒引当金戻入額	288	—
過年度損益修正益	84,668	25,917
退職給付費用戻入	—	90,190
特別利益合計	678,247	116,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産圧縮損	※3 462,475	—
固定資産処分損	※4 189,916	※4 117,863
減損損失	—	※5 39,133
投資有価証券評価損	8,121	—
ゴルフ会員権評価損	—	600
特別損失合計	660,513	157,596
税金等調整前当期純損失(△)	△317,030	△354,308
法人税、住民税及び事業税	39,195	12,201
法人税等調整額	364,607	2,592
法人税等合計	403,803	14,794
当期純損失(△)	△720,833	△369,102

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,694,767	1,694,767
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,694,767	1,694,767
資本剰余金		
前期末残高	1,327,996	1,327,996
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,327,996	1,327,996
利益剰余金		
前期末残高	4,183,756	3,415,016
当期変動額		
剰余金の配当	△47,538	—
当期純損失(△)	△720,833	△369,102
自己株式の処分	△368	△106
当期変動額合計	△768,739	△369,208
当期末残高	3,415,016	3,045,807
自己株式		
前期末残高	△13,483	△13,805
当期変動額		
自己株式の取得	△1,156	△233
自己株式の処分	834	156
当期変動額合計	△321	△77
当期末残高	△13,805	△13,883
株主資本合計		
前期末残高	7,193,036	6,423,975
当期変動額		
剰余金の配当	△47,538	—
当期純損失(△)	△720,833	△369,102
自己株式の取得	△1,156	△233
自己株式の処分	466	50
当期変動額合計	△769,061	△369,286
当期末残高	6,423,975	6,054,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	239,550	36,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△202,937	73,276
当期変動額合計	△202,937	73,276
当期末残高	36,612	109,889
為替換算調整勘定		
前期末残高	82,803	△48,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130,875	28,192
当期変動額合計	△130,875	28,192
当期末残高	△48,072	△19,880
評価・換算差額等合計		
前期末残高	322,353	△11,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△333,813	101,468
当期変動額合計	△333,813	101,468
当期末残高	△11,459	90,009
純資産合計		
前期末残高	7,515,390	6,412,516
当期変動額		
剰余金の配当	△47,538	—
当期純損失（△）	△720,833	△369,102
自己株式の取得	△1,156	△233
自己株式の処分	466	50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△333,813	101,468
当期変動額合計	△1,102,874	△267,817
当期末残高	6,412,516	6,144,698

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△317,030	△354,308
減価償却費	1,195,557	1,291,061
賞与引当金の増減額(△は減少)	△89,691	△50,793
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,800	—
減損損失	—	39,133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△288	2,224
退職給付引当金の増減額(△は減少)	85,189	△30,560
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24,403	△52,716
受取利息及び受取配当金	△14,646	△5,948
受取保険金	△588,267	△11,755
支払利息	50,503	83,789
持分法による投資損益(△は益)	△211,278	△133,328
ゴルフ会員権評価損	—	600
投資有価証券評価損益(△は益)	174	—
その他の営業外損益(△は益)	36,991	△23,374
有形固定資産処分損益(△は益)	184,893	117,863
固定資産圧縮損	462,475	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,582,066	△1,573,897
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,546	237,384
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,050,616	1,505,878
未払消費税等の増減額(△は減少)	△108,192	144,490
その他の資産・負債の増減額	86,797	262,418
小計	△766,111	1,448,162
利息及び配当金の受取額	718,735	22,387
保険金の受取額	631,349	11,755
利息の支払額	△53,595	△86,374
その他の収入	16,002	10,897
法人税等の還付額	—	139,362
法人税等の支払額	△301,067	△14,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,313	1,531,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△3,302,227	△1,237,503
有形固定資産の売却による収入	12,396	735
無形固定資産の取得による支出	△14,763	△16,062
投資有価証券の取得による支出	△12,605	△10,066
長期貸付金の回収による収入	600	985
貸付けによる支出	—	△1,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,316,599	△1,263,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,580,000	△1,740,000
長期借入れによる収入	600,000	3,200,000
長期借入金の返済による支出	△574,454	△960,314
その他	△47,859	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,557,686	499,608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△513,600	767,697
現金及び現金同等物の期首残高	1,289,371	775,771
現金及び現金同等物の期末残高	※ 775,771	※ 1,543,468

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社 1社 トーカイ株式会社 東北精工㈱は、平成20年7月13日をもって当社に吸収合併されております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社 1社 TDF興産株式会社</p> <p>(ハ) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用関連会社 1社 アイ ティー フォージング (タイランド) カンパニー リミテッド なお、非連結子会社1社〔(1) 参照〕は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としての重要性がないため、この会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(Ⅰ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。</p> <p>(Ⅱ) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ245,685千円増加しております。</p> <p>(ロ) 金型は個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社 1社 トーカイ株式会社</p> <p>(ロ) 非連結子会社 1社 TDF興産株式会社</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用関連会社 1社 アイ ティー フォージング (タイランド) カンパニー リミテッド 同左</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(Ⅰ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(Ⅱ) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(ロ) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>ハ 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を3～12年としておりましたが、当連結会計年度より3～9年に変更しております。</p> <p>これは、鉄鋼鍛造業用の有形固定資産のうち、すべての機械装置について、平成20年度の法人税の改正に伴い見直し、耐用年数9年を採用したことによります。</p> <p>この結果、平成20年3月31日以前に取得した機械装置の当連結会計年度の減価償却費は、従来と同一の基準によった場合と比較して78,819千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	3年～9年	<p>ハ 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～9年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>ニ 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	3年～9年
建物及び構築物	7年～50年								
機械装置及び運搬具	3年～9年								
建物及び構築物	7年～50年								
機械装置及び運搬具	3年～9年								

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため過去の実績及び将来の見込み等を勘案して、主として内規による支給基準額を役員退職慰労引当金として積立てを行っております。</p> <p>ホ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>ヘ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ト 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>ヘ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ト 連結納税制度の適用 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「金型」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「金型」は、それぞれ175,230千円、1,305,232千円、651,879千円、587,131千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「建設仮勘定」の金額は526,882千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「長期未払金」の金額は115,263千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産処分益」(当連結会計年度は5,023千円)及び「有形固定資産処分損」(当連結会計年度は189,916千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産処分損益(△は益)」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当連結会計年度末の残高は55,231千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
※1. 担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりであります。 有形固定資産				※1. 担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりであります。 有形固定資産			
担保資産		担保目的		担保資産		担保目的	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
建物及び構築物	1,208,458	長期借入金	1,167,524	建物及び構築物	1,274,674	長期借入金	3,195,000
機械装置及び運搬具	2,832,226	(一年内返済予定額を含む)		機械装置及び運搬具	4,241,795	(一年内返済予定額を含む)	
土地	1,359,898	短期借入金	3,110,000	土地	1,382,301	短期借入金	1,370,000
計	5,400,584	計	4,277,524	計	6,898,771	計	4,565,000
上記は全て財団担保に供されているものであります。				上記は全て財団担保に供されているものであります。			
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 825,466千円				※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,017,749千円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ245,685千円増加しております。</p> <p>※2. 機械装置及び運搬具の5,023千円の処分益であります。</p> <p>※3. 建物及び構築物の40,929千円、機械装置及び運搬具の421,546千円の圧縮損であります。</p> <p>※4. 建物及び構築物の13,106千円、機械装置及び運搬具の164,531千円、有形固定資産のその他の10,353千円、解体費用の1,925千円の処分損であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4. 建物及び構築物の1,281千円、機械装置及び運搬具の100,054千円、有形固定資産のその他の16,526千円の処分損であります。</p> <p>※5. 機械装置及び運搬具の39,133千円の減損損失であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,885	—	—	15,885
合計	15,885	—	—	15,885
自己株式				
普通株式	39	5	2	42
合計	39	5	2	42

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少2千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	47,538	3	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,885	—	—	15,885
合計	15,885	—	—	15,885
自己株式				
普通株式	42	2	0	44
合計	42	2	0	44

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 795,771千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 20,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 775,771千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,563,468千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 20,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,543,468千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td style="text-align: right;">34,238</td> <td style="text-align: right;">32,983</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,238</td> <td style="text-align: right;">32,983</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,356千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,110千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 のその他	34,238	32,983	1,254	合計	34,238	32,983	1,254	1年内	1,252千円	1年超	104千円	合計	1,356千円	支払リース料	1,789千円	減価償却費相当額	1,673千円	支払利息相当額	76千円	1年内	8,040千円	1年超	14,070千円	合計	22,110千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td style="text-align: right;">4,631</td> <td style="text-align: right;">4,534</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,631</td> <td style="text-align: right;">4,534</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,070千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 のその他	4,631	4,534	96	合計	4,631	4,534	96	1年内	104千円	1年超	－千円	合計	104千円	支払リース料	1,252千円	減価償却費相当額	1,157千円	支払利息相当額	30千円	1年内	8,040千円	1年超	6,030千円	合計	14,070千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産 のその他	34,238	32,983	1,254																																																										
合計	34,238	32,983	1,254																																																										
1年内	1,252千円																																																												
1年超	104千円																																																												
合計	1,356千円																																																												
支払リース料	1,789千円																																																												
減価償却費相当額	1,673千円																																																												
支払利息相当額	76千円																																																												
1年内	8,040千円																																																												
1年超	14,070千円																																																												
合計	22,110千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産 のその他	4,631	4,534	96																																																										
合計	4,631	4,534	96																																																										
1年内	104千円																																																												
1年超	－千円																																																												
合計	104千円																																																												
支払リース料	1,252千円																																																												
減価償却費相当額	1,157千円																																																												
支払利息相当額	30千円																																																												
1年内	8,040千円																																																												
1年超	6,030千円																																																												
合計	14,070千円																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	101,535	188,423	86,887	223,122	372,738	149,615
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	101,535	188,423	86,887	223,122	372,738	149,615
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	127,898	97,626	△30,272	16,377	13,008	△3,369
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	127,898	97,626	△30,272	16,377	13,008	△3,369
合計		229,433	286,049	56,615	239,500	385,746	146,245

2. 時価のない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	134,309	134,309

(注) 前連結会計年度において、投資有価証券について8,121千円(その他有価証券で時価のある株式8,121千円)減損処理しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 当社及び国内連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職規程に基づく退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用し、連結子会社においては、適格退職年金制度を採用しております。また、当社は、総合設立の厚生年金基金制度を設けており、複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)

年金資産の額	11,615,143千円
年金財政計算上の給付債務の額	19,830,830千円
差引額	△ 8,215,687千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月分)

9.86%

(3) 補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高4,758,211千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残余償却年数は15年となっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	942,998千円	903,749千円
ロ. 退職給付引当金	829,181千円	798,620千円
ハ. 会計基準変更時差異の未処理額	172,192千円	143,494千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	100,272千円	99,129千円
ホ. 未認識過去勤務債務	△158,648千円	△137,495千円

前連結会計年度
(平成21年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成22年3月31日現在)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定については
簡便法を採用しております。

同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	31,692千円	33,973千円
ロ. 利息費用	16,027千円	16,874千円
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	28,698千円	28,698千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理	52,161千円	12,717千円
ホ. 過去勤務債務の費用処理	△21,153千円	△21,153千円
ヘ. その他	37,286千円	41,213千円

(注) 「その他」は確定拠出年金制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.3%	2.3%
ハ. 期待運用収益率	2.3%	2.3%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ヘ. 過去勤務債務の費用処理年数	10年	10年

発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103,621千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">21,041千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の減損</td><td style="text-align: right;">99,936千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84,274千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△290,177千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">△18,697千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,982千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">19,209千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">332,620千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">149,402千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">19,476千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,840千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△555,530千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未収事業税</td><td style="text-align: right;">18,697千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">△18,697千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,003千円</td></tr> <tr><td>在外持分法適用会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">41,461千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,464千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">繰延税金負債の純額 61,464千円</p>	賞与引当金	103,621千円	売掛金	21,041千円	たな卸資産の減損	99,936千円	その他	84,274千円	評価性引当額	△290,177千円	繰延税金負債と相殺	△18,697千円	計	-千円	役員退職慰労引当金	21,982千円	未払役員退職慰労金	19,209千円	退職給付引当金	332,620千円	投資有価証券評価損	149,402千円	土地評価損	19,476千円	その他	12,840千円	評価性引当額	△555,530千円	計	-千円	未収事業税	18,697千円	繰延税金資産と相殺	△18,697千円	計	-千円	其他有価証券評価差額金	20,003千円	在外持分法適用会社の留保利益	41,461千円	計	61,464千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">83,059千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">29,196千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の減損</td><td style="text-align: right;">17,193千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">997千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,930千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△145,014千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,363千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">35,522千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">319,813千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">149,402千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">19,476千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,047千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△530,020千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">△1,242千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36,356千円</td></tr> <tr><td>在外持分法適用会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">60,659千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">△1,242千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,774千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">繰延税金負債の純額 80,410千円</p>	賞与引当金	83,059千円	売掛金	29,196千円	たな卸資産の減損	17,193千円	未払事業税	997千円	その他	29,930千円	評価性引当額	△145,014千円	計	15,363千円	未払役員退職慰労金	35,522千円	退職給付引当金	319,813千円	投資有価証券評価損	149,402千円	土地評価損	19,476千円	その他	7,047千円	評価性引当額	△530,020千円	繰延税金負債と相殺	△1,242千円	計	-千円	其他有価証券評価差額金	36,356千円	在外持分法適用会社の留保利益	60,659千円	繰延税金資産と相殺	△1,242千円	計	95,774千円
賞与引当金	103,621千円																																																																																
売掛金	21,041千円																																																																																
たな卸資産の減損	99,936千円																																																																																
その他	84,274千円																																																																																
評価性引当額	△290,177千円																																																																																
繰延税金負債と相殺	△18,697千円																																																																																
計	-千円																																																																																
役員退職慰労引当金	21,982千円																																																																																
未払役員退職慰労金	19,209千円																																																																																
退職給付引当金	332,620千円																																																																																
投資有価証券評価損	149,402千円																																																																																
土地評価損	19,476千円																																																																																
その他	12,840千円																																																																																
評価性引当額	△555,530千円																																																																																
計	-千円																																																																																
未収事業税	18,697千円																																																																																
繰延税金資産と相殺	△18,697千円																																																																																
計	-千円																																																																																
其他有価証券評価差額金	20,003千円																																																																																
在外持分法適用会社の留保利益	41,461千円																																																																																
計	61,464千円																																																																																
賞与引当金	83,059千円																																																																																
売掛金	29,196千円																																																																																
たな卸資産の減損	17,193千円																																																																																
未払事業税	997千円																																																																																
その他	29,930千円																																																																																
評価性引当額	△145,014千円																																																																																
計	15,363千円																																																																																
未払役員退職慰労金	35,522千円																																																																																
退職給付引当金	319,813千円																																																																																
投資有価証券評価損	149,402千円																																																																																
土地評価損	19,476千円																																																																																
その他	7,047千円																																																																																
評価性引当額	△530,020千円																																																																																
繰延税金負債と相殺	△1,242千円																																																																																
計	-千円																																																																																
其他有価証券評価差額金	36,356千円																																																																																
在外持分法適用会社の留保利益	60,659千円																																																																																
繰延税金資産と相殺	△1,242千円																																																																																
計	95,774千円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="margin-left: 40px;">当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="margin-left: 40px;">当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>																																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

鍛工品の製造と販売に係る事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

鍛工品の製造と販売に係る事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社に関する情報が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	いすゞ自動車(株)	東京都品川区	40,644,857	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売・修理	(被所有) 直接 37.56% 間接 1.20%	当社鍛造品を納入	当社鍛造品を納入	7,578,059	売掛金	609,741
							条鋼精算金	115,457	未収入金	6,457

(注) 上記の(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社鍛造品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する会社

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はアイ ティー フォージング(タイランド)カンパニー リミテッドであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,595,827千円
固定資産合計	2,099,678千円
流動負債合計	314,487千円
固定負債合計	99,974千円
純資産合計	3,286,043千円
売上高	4,514,635千円
税引前当期純利益金額	936,352千円
当期純利益金額	845,115千円

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	いすゞ自動車㈱	東京都品川区	40,644,857	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売・修理	（被所有） 直接 37.56% 間接 1.20%	当社鍛造品を納入	当社鍛造品を納入	5,830,765	売掛金	1,091,036
							条鋼精算金	24,687	未収入金	9,436

(注) 上記の(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社鍛造品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する会社

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はアイ ティー フォージング（タイランド）カンパニー リミテッドであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,027,826千円
固定資産合計	2,050,031千円
流動負債合計	922,498千円
固定負債合計	124,363千円
純資産合計	4,030,997千円
売上高	4,835,608千円
税引前当期純利益金額	797,590千円
当期純利益金額	632,184千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	404円75銭	1株当たり純資産額	387円89銭
1株当たり当期純損失金額	45円50銭	1株当たり当期純損失金額	23円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	720,833	369,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	720,833	369,102
期中平均株式数(株)	15,844,033	15,841,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,658	318,115
受取手形	35,085	37,425
売掛金	※2 1,035,123	※2 1,888,239
商品及び製品	95,939	47,565
仕掛品	928,855	625,434
金型	659,643	618,844
原材料及び貯蔵品	596,874	767,963
前払費用	17,019	24,365
未収入金	※2 294,094	※2 218,618
未収消費税等	53,109	—
その他	6,710	6,801
貸倒引当金	△119	△210
流動資産合計	4,035,996	4,553,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,662,817	※1 1,721,969
減価償却累計額	△667,795	△724,625
建物(純額)	995,022	997,343
構築物	502,771	513,677
減価償却累計額	△192,768	△214,368
構築物(純額)	※1 310,002	※1 299,309
機械及び装置	※1 10,879,491	※1 11,598,544
減価償却累計額	△6,796,241	△7,365,576
機械及び装置(純額)	4,083,249	4,232,967
車両運搬具	93,931	95,351
減価償却累計額	△75,075	△82,077
車両運搬具(純額)	18,856	13,273
工具、器具及び備品	1,232,147	1,215,893
減価償却累計額	△1,011,823	△1,054,626
工具、器具及び備品(純額)	220,324	161,267
土地	※1 1,402,345	※1 1,402,345
建設仮勘定	1,043,372	55,231
有形固定資産合計	8,073,173	7,161,738
無形固定資産		
借地権	16,676	16,676
施設利用権	1,534	1,534
ソフトウェア	15,579	24,645
無形固定資産合計	33,790	42,856

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	259,818	262,795
関係会社株式	747,803	799,845
従業員に対する長期貸付金(純額)	1,250	1,516
その他	13,393	65,741
投資その他の資産合計	1,022,265	1,129,898
固定資産合計	9,129,228	8,334,492
資産合計	13,165,224	12,887,657
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 370,287	※2 401,094
買掛金	※2 1,401,468	※2 2,071,923
短期借入金	※1 3,110,000	※1 1,370,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 450,000	※1 915,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	60,000	60,000
未払金	※2 278,474	※2 312,334
未払費用	※2 254,014	※2 330,605
未払法人税等	870	4,279
未払消費税等	—	99,720
賞与引当金	153,212	116,838
設備関係支払手形	755,618	99,760
その他	56,067	80,861
流動負債合計	6,890,013	5,862,418
固定負債		
長期借入金	※1 475,000	※1 2,440,000
関係会社長期借入金	180,000	120,000
繰延税金負債	6,735	6,156
退職給付引当金	619,843	674,728
長期未払金	629,652	308,822
固定負債合計	1,911,231	3,549,706
負債合計	8,801,245	9,412,125

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,694,767	1,694,767
資本剰余金		
資本準備金	1,327,996	1,327,996
資本剰余金合計	1,327,996	1,327,996
利益剰余金		
利益準備金	88,147	88,147
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,248,809	310,836
利益剰余金合計	1,336,956	398,984
自己株式	△13,805	△13,883
株主資本合計	4,345,915	3,407,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,064	67,666
評価・換算差額等合計	18,064	67,666
純資産合計	4,363,979	3,475,531
負債純資産合計	13,165,224	12,887,657

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 13,367,808	※1 9,988,475
売上原価		
期首製品棚卸高	79,442	95,939
当期製品製造原価	※1、※2 13,267,521	※1 10,270,101
期末製品棚卸高	95,939	47,565
製品売上原価	13,251,023	10,318,475
売上総利益又は売上総損失(△)	116,784	△330,000
販売費及び一般管理費		
発送運賃	134,261	98,124
貸倒引当金繰入額	—	91
役員報酬	121,549	90,760
給料	53,040	38,887
従業員賞与手当	11,723	12,793
賞与引当金繰入額	17,277	13,188
退職給付引当金繰入額	3,065	863
不動産賃借料	12,051	12,549
租税公課	21,536	10,097
減価償却費	409	278
その他	104,123	86,447
販売費及び一般管理費合計	479,038	364,083
営業損失(△)	△362,253	△694,083
営業外収益		
受取利息	※1 583	※1 71
受取配当金	※1 756,747	※1 60,335
その他	※1 18,713	※1 30,736
営業外収益合計	776,044	91,144
営業外費用		
支払利息	46,533	78,803
租税公課	44,846	—
支払手数料	31,400	47,341
休止固定資産減価償却費	37,558	63,314
その他	23,887	12,929
営業外費用合計	184,226	202,389
経常利益又は経常損失(△)	229,564	△805,327
特別利益		
受取保険金	588,267	—
抱合せ株式消滅差益	208,283	—
貸倒引当金戻入額	200	—
特別利益合計	796,751	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産圧縮損	※3 462,475	—
固定資産処分損	※4 176,025	※4 113,020
減損損失	—	※5 39,133
投資有価証券評価損	174	—
ゴルフ会員権評価損	—	600
特別損失合計	638,674	152,753
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	387,640	△958,081
法人税、住民税及び事業税	30,582	△20,215
法人税等調整額	147,560	—
法人税等合計	178,142	△20,215
当期純利益又は当期純損失(△)	209,497	△937,866

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,329,491	47.6	5,005,137	50.4
II 労務費		2,213,651	16.7	1,749,817	17.6
III 経費		4,743,322	35.7	3,170,926	32.0
(うち外注加工費)		(2,817,351)		(1,537,391)	
(うち減価償却費)		(712,126)		(844,787)	
当期総製造費用		13,286,465	100.0	9,925,881	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,018,005		928,855	
合計		14,304,471		10,854,737	
当期金型完成高		1,062,363		656,517	
当期金型費直課高		954,269		697,315	
期末仕掛品棚卸高		928,855		625,434	
当期製品製造原価		13,267,521		10,270,101	

(注) 実際原価計算によっており、工程別・組別総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,694,767	1,694,767
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,694,767	1,694,767
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,327,996	1,327,996
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,327,996	1,327,996
資本剰余金合計		
前期末残高	1,327,996	1,327,996
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,327,996	1,327,996
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	88,147	88,147
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,147	88,147
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,087,217	1,248,809
当期変動額		
剰余金の配当	△47,538	—
当期純利益又は当期純損失(△)	209,497	△937,866
自己株式の処分	△368	△106
当期変動額合計	161,591	△937,972
当期末残高	1,248,809	310,836
利益剰余金合計		
前期末残高	1,175,365	1,336,956
当期変動額		
剰余金の配当	△47,538	—
当期純利益又は当期純損失(△)	209,497	△937,866
自己株式の処分	△368	△106
当期変動額合計	161,591	△937,972
当期末残高	1,336,956	398,984

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△13,483	△13,805
当期変動額		
自己株式の取得	△1,156	△233
自己株式の処分	834	156
当期変動額合計	△321	△77
当期末残高	△13,805	△13,883
株主資本合計		
前期末残高	4,184,645	4,345,915
当期変動額		
剰余金の配当	△47,538	—
当期純利益又は当期純損失(△)	209,497	△937,866
自己株式の取得	△1,156	△233
自己株式の処分	466	50
当期変動額合計	161,269	△938,050
当期末残高	4,345,915	3,407,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	174,368	18,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△156,304	49,602
当期変動額合計	△156,304	49,602
当期末残高	18,064	67,666
評価・換算差額等合計		
前期末残高	174,368	18,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△156,304	49,602
当期変動額合計	△156,304	49,602
当期末残高	18,064	67,666
純資産合計		
前期末残高	4,359,014	4,363,979
当期変動額		
剰余金の配当	△47,538	—
当期純利益又は当期純損失(△)	209,497	△937,866
自己株式の取得	△1,156	△233
自己株式の処分	466	50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△156,304	49,602
当期変動額合計	4,965	△888,447
当期末残高	4,363,979	3,475,531

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(I) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)によっております。</p> <p>(II) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより、営業損失は147,894千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ147,894千円減少しております。</p> <p>② 金型は個別法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3年～9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を3～12年としておりましたが、当連結会計年度より3～9年に変更しております。 これは、鉄鋼鍛造業用の有形固定資産のうち、すべての機械及び装置について、平成20年度の法人税の改正に伴い見直し、耐用年数9年を採用したことによります。 この結果、平成20年3月31日以前に取得した機械及び装置の当事業年度の減価償却費は、従来と同一の基準によった場合と比較して78,819千円増加し、営業損失は78,819千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ78,819千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	建物	7年～50年	機械及び装置	3年～9年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(I) 時価のあるもの 同左</p> <p>(II) 時価のないもの 同左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>② 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3年～9年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	7年～50年	機械及び装置	3年～9年
建物	7年～50年								
機械及び装置	3年～9年								
建物	7年～50年								
機械及び装置	3年～9年								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>6. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>6. 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが「未払金」は、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「未払金」の金額は22,109千円です。</p> <p>前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが「長期未払金」は、総資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「長期未払金」の金額は115,263千円です。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>※1. (1) 有形固定資産の圧縮記帳累計額は次のとおりで、取得価額から直接控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40,929千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">421,546千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494,935千円</td> </tr> </table> <p>(2) 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">469,073千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">149,549千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,787,372千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,265,995千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,671,990千円</td> </tr> </table> <p>は工場財団抵当として長期借入金（一年内返済予定額を含む）525,000千円、短期借入金3,110,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">631,816千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,816千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,666千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">10,417千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">106,776千円</td> </tr> </table>	建物	40,929千円	機械及び装置	421,546千円	土地	32,459千円	計	494,935千円	建物	469,073千円	構築物	149,549千円	機械及び装置	1,787,372千円	土地	1,265,995千円	計	3,671,990千円	売掛金	631,816千円	未収入金	10,816千円	買掛金	9,666千円	未払費用	10,417千円	未払金	106,776千円	<p>※1. (1) 有形固定資産の圧縮記帳累計額は次のとおりで、取得価額から直接控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40,929千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">421,546千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494,935千円</td> </tr> </table> <p>(2) 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">984,080千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">290,594千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,101,795千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,382,301千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,758,771千円</td> </tr> </table> <p>は工場財団抵当として長期借入金（一年内返済予定額を含む）3,055,000千円、短期借入金1,370,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,146,845千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">46,643千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">62,429千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">17,765千円</td> </tr> </table>	建物	40,929千円	機械及び装置	421,546千円	土地	32,459千円	計	494,935千円	建物	984,080千円	構築物	290,594千円	機械及び装置	4,101,795千円	土地	1,382,301千円	計	6,758,771千円	売掛金	1,146,845千円	未収入金	46,643千円	買掛金	62,429千円	未払費用	17,765千円
建物	40,929千円																																																						
機械及び装置	421,546千円																																																						
土地	32,459千円																																																						
計	494,935千円																																																						
建物	469,073千円																																																						
構築物	149,549千円																																																						
機械及び装置	1,787,372千円																																																						
土地	1,265,995千円																																																						
計	3,671,990千円																																																						
売掛金	631,816千円																																																						
未収入金	10,816千円																																																						
買掛金	9,666千円																																																						
未払費用	10,417千円																																																						
未払金	106,776千円																																																						
建物	40,929千円																																																						
機械及び装置	421,546千円																																																						
土地	32,459千円																																																						
計	494,935千円																																																						
建物	984,080千円																																																						
構築物	290,594千円																																																						
機械及び装置	4,101,795千円																																																						
土地	1,382,301千円																																																						
計	6,758,771千円																																																						
売掛金	1,146,845千円																																																						
未収入金	46,643千円																																																						
買掛金	62,429千円																																																						
未払費用	17,765千円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1. 関係会社との取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">7,836,070千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">352,001千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">749,089千円</td> </tr> <tr> <td>営業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">6,118千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、営業損失は147,894千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ147,894千円減少しております。</p> <p>※3. 建物40,929千円、機械及び装置421,546千円の圧縮損であります。</p> <p>※4. 建物5,393千円、構築物5,616千円、機械及び装置158,387千円、車両運搬具2,652千円、工具、器具及び備品3,975千円の処分損であります。</p>	売上高	7,836,070千円	仕入高	352,001千円	受取配当金	749,089千円	営業取引以外の取引高	6,118千円	<p>※1. 関係会社との取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,947,703千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">140,238千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">56,438千円</td> </tr> <tr> <td>営業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">5,943千円</td> </tr> </table> <p>※4. 構築物497千円、機械及び装置96,993千円、工具、器具及び備品15,529千円の処分損であります。</p> <p>※5. 機械及び装置39,133千円の減損損失であります。</p>	売上高	5,947,703千円	仕入高	140,238千円	受取配当金	56,438千円	営業取引以外の取引高	5,943千円
売上高	7,836,070千円																
仕入高	352,001千円																
受取配当金	749,089千円																
営業取引以外の取引高	6,118千円																
売上高	5,947,703千円																
仕入高	140,238千円																
受取配当金	56,438千円																
営業取引以外の取引高	5,943千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	39	5	2	42
合計	39	5	2	42

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少2千株は単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	42	2	0	44
合計	42	2	0	44

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 8,040千円 1年超 14,070千円 合計 22,110千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 8,040千円 1年超 6,030千円 合計 14,070千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,284千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">21,041千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の減損</td><td style="text-align: right;">59,157千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,757千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△159,200千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">△9,040千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">19,209千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">247,937千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">145,119千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">19,476千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,214千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△443,956千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未収事業税</td><td style="text-align: right;">9,040千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">△9,040千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,735千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">6,735千円</td></tr> </table>	賞与引当金	61,284千円	売掛金	21,041千円	たな卸資産の減損	59,157千円	その他	26,757千円	評価性引当額	△159,200千円	繰延税金負債と相殺	△9,040千円	計	－千円	未払役員退職慰労金	19,209千円	退職給付引当金	247,937千円	投資有価証券評価損	145,119千円	土地評価損	19,476千円	その他	12,214千円	評価性引当額	△443,956千円	計	－千円	未収事業税	9,040千円	繰延税金資産と相殺	△9,040千円	計	－千円	其他有価証券評価差額金	6,735千円	繰延税金負債の純額	6,735千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,735千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">29,196千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の減損</td><td style="text-align: right;">8,771千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,172千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△90,875千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">14,040千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">269,891千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">145,119千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">19,476千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,556千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△454,083千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,156千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">6,156千円</td></tr> </table>	賞与引当金	46,735千円	売掛金	29,196千円	たな卸資産の減損	8,771千円	その他	6,172千円	評価性引当額	△90,875千円	計	－千円	未払役員退職慰労金	14,040千円	退職給付引当金	269,891千円	投資有価証券評価損	145,119千円	土地評価損	19,476千円	その他	5,556千円	評価性引当額	△454,083千円	計	－千円	其他有価証券評価差額金	6,156千円	繰延税金負債の純額	6,156千円
賞与引当金	61,284千円																																																																				
売掛金	21,041千円																																																																				
たな卸資産の減損	59,157千円																																																																				
その他	26,757千円																																																																				
評価性引当額	△159,200千円																																																																				
繰延税金負債と相殺	△9,040千円																																																																				
計	－千円																																																																				
未払役員退職慰労金	19,209千円																																																																				
退職給付引当金	247,937千円																																																																				
投資有価証券評価損	145,119千円																																																																				
土地評価損	19,476千円																																																																				
その他	12,214千円																																																																				
評価性引当額	△443,956千円																																																																				
計	－千円																																																																				
未収事業税	9,040千円																																																																				
繰延税金資産と相殺	△9,040千円																																																																				
計	－千円																																																																				
其他有価証券評価差額金	6,735千円																																																																				
繰延税金負債の純額	6,735千円																																																																				
賞与引当金	46,735千円																																																																				
売掛金	29,196千円																																																																				
たな卸資産の減損	8,771千円																																																																				
その他	6,172千円																																																																				
評価性引当額	△90,875千円																																																																				
計	－千円																																																																				
未払役員退職慰労金	14,040千円																																																																				
退職給付引当金	269,891千円																																																																				
投資有価証券評価損	145,119千円																																																																				
土地評価損	19,476千円																																																																				
その他	5,556千円																																																																				
評価性引当額	△454,083千円																																																																				
計	－千円																																																																				
其他有価証券評価差額金	6,156千円																																																																				
繰延税金負債の純額	6,156千円																																																																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: center;">当事業年度 (平成21年3月31日) (%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産取崩</td><td style="text-align: right;">38.1</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅益</td><td style="text-align: right;">△21.5</td></tr> <tr><td>たな卸資産の減損</td><td style="text-align: right;">15.3</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">△14.0</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>事業税支払</td><td style="text-align: right;">△8.8</td></tr> <tr><td>災害による損失</td><td style="text-align: right;">△7.6</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">△4.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.0</td></tr> </table>		当事業年度 (平成21年3月31日) (%)	法定実効税率	40.0	(調整)		繰延税金資産取崩	38.1	抱合せ株式消滅益	△21.5	たな卸資産の減損	15.3	売掛金	△14.0	退職給付引当金	9.3	事業税支払	△8.8	災害による損失	△7.6	受取配当金	△4.6	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="text-align: center;">当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>																																										
	当事業年度 (平成21年3月31日) (%)																																																																				
法定実効税率	40.0																																																																				
(調整)																																																																					
繰延税金資産取崩	38.1																																																																				
抱合せ株式消滅益	△21.5																																																																				
たな卸資産の減損	15.3																																																																				
売掛金	△14.0																																																																				
退職給付引当金	9.3																																																																				
事業税支払	△8.8																																																																				
災害による損失	△7.6																																																																				
受取配当金	△4.6																																																																				
その他	△0.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	275円45銭	1株当たり純資産額	219円39銭
1株当たり当期純利益金額	13円22銭	1株当たり当期純損失金額	59円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	209,497	△937,866
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	209,497	△937,866
期中平均株式数(株)	15,844,033	15,841,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員、監査役の異動

○新任監査役候補

監査役 菊池 隆 (現 いすゞ自動車㈱執行役員 企画・財務部門統括補佐)

○退任予定監査役

川原 誠 (現 監査役)

③就任予定日

平成22年6月25日

(2) その他

該当事項はありません。